　　　年　　月　　日

　　東北運輸局長　殿

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

代表者氏名

一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金設定認可申請書

　一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金を設定致したく、道路運送法第9条の3の規定に基づき関係書類を添えて申請致します。

記

　１．氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名

　２．設定しようとする運賃及び料金を適用する営業区域

　３．設定しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法

福祉輸送サービスの運賃及び料金（別紙のとおり）

４．添付書類

運賃及び料金の種類、額及び適用方法を記載した書面

（介護運賃の設定の場合）訪問介護サービスを行う事業所であることを証する書面（写）

（民間救急運賃設定の場合）原価計算書

別紙

福祉輸送サービスの運賃及び料金

１．運賃（ケア運賃）

（１）距離制運賃（時間距離併用制運賃を含む。）

（ア）距離制運賃

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 初乗運賃 | 加算運賃 |
| 特定大型車 | １．５ｋｍまで　　　　　　円 | ｍまで増すごとに　　　　　円 |
| 大型車 | １．５ｋｍまで　　　　　　円 | ｍまで増すごとに　　　　　円 |
| 中型車 | １．５ｋｍまで　　　　　　円 | ｍまで増すごとに　　　　　円 |
| 小型車 | １．５ｋｍまで　　　　　　円 | ｍまで増すごとに　　　　　円 |

（イ）時間距離併用制運賃

|  |  |
| --- | --- |
| 特定大型車 | 時速１０ｋｍ以下の走行時間について　　　分　　　秒ごとに　　 　円 |
| 大型車 | 時速１０ｋｍ以下の走行時間について　　　分　　　秒ごとに　　 　円 |
| 中型車 | 時速１０ｋｍ以下の走行時間について　　　分　　　秒ごとに　　 　円 |
| 小型車 | 時速１０ｋｍ以下の走行時間について　　　分　　　秒ごとに　　 　円 |

（２）時間制運賃

|  |  |
| --- | --- |
| 特定大型車 | 拘束３０分ごとに 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 大型車 | 拘束３０分ごとに　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 中型車 | 拘束３０分ごとに　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 小型車 | 拘束３０分ごとに　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（３）運賃の割増

（ア）深夜早朝割増・・・・・・・２割増

（イ）冬期割増・・・・・・・・・２割増

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | １月１日～２月末日 |
| 地域 | 米沢市、新庄市、尾花沢市、北村山郡、最上郡、東置賜郡川西町、西置賜郡（白鷹町を除く。）の地域  ただし、当該地域を走行する自動車に限る。 |
| 期間 | １月１日～２月１０日 |
| 地域 | 長井市、西村山郡（河北町を除く。）、西置賜郡白鷹町、東田川郡朝日村の地域  ただし、当該地域を走行する自動車に限る。 |

（４）運賃料金の割引

（a）公共的割引

（ア）身体障害者割引・・・・・・・・１割引

（イ）知的障害者割引・・・・・・・・１割引

（ウ）運転免許返納者割引・・・・・・１割引

２．料金

（１）待料金

|  |  |
| --- | --- |
| 特定大型車 | 分　　　　秒までごとに　　　　　　　　　　　　円 |
| 大型車 | 分　　　　秒までごとに　　　　　　　　　　　　円 |
| 中型車 | 分　　　　秒までごとに　　　　　　　　　　　　円 |
| 小型車 | 分　　　　秒までごとに　　　　　　　　　　　　円 |

一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の適用方法

※１．当社における福祉輸送サービスに係る運賃及び料金の種類、適用する範囲は以下のとおりとする。

（１）ケア運賃　　　福祉輸送サービスを行う場合に適用する。

※２．福祉輸送サービスの対象となる旅客の範囲は以下に該当する者及びその付添人とする。

（１）身体障害者福祉法（昭和２４年法律第２８３号）第４条に規定する身体障害者手帳の交付を受けている者

（２）介護保険法（平成９年法律第１２３号）第１９条第１項に規定する要介護認定を受けている者

（３）介護保険法第１９条第２項に規定する要支援認定を受けている者

（４）上記（１）～（３）に該当する者のほか、肢体不自由、内部障害、知的障害及び精神障害その他の障害を有する等単独での移動が困難な者であって、単独でタクシーその他の公共交通機関を利用することが困難な者

１．車種区分

（ア）特定大型車

道路運送車両法施行規則第２条に定める普通自動車及び小型自動車で乗車定員７名以上のもの。

ただし、寝台専用車、車椅子専用車及び寝台・車椅子兼用車及び内燃機関を有しない自動車を除く。

（イ）大型車

道路運送車両法施行規則第２条に定める普通自動車のうち排気量２リットル（ディーゼル機関を除く。）を超えるもので乗車定員６名以下のもの。

寝台専用車、車椅子専用車及び寝台・車椅子兼用車で乗車定員７名以上のもの。

（ウ）中型車

道路運送車両法施行規則第２条に定める普通自動車及び小型自動車のうち、当車種区分にて定める特定大型車、大型車、小型車のいずれにも該当しないもの。

ただし、同条に定める普通自動車及び小型自動車のうち内燃機関を有しないもので乗車定員７名以上のものを除く。

寝台専用車、車椅子専用車及び寝台・車椅子兼用車で乗車定員６名のもの。

（エ）小型車

道路運送車両法施行規則第２条に定める小型自動車のうち自動車の長さが４．６メートル未満で乗車定員５名以下のもの。

同条に定める普通自動車で排気量２リットル（ディーゼル機関を除く。）以下のも

ののうちハイブリッド自動車で乗車定員５名以下のもの。

同条に定める小型自動車のうちハイブリッド自動車で乗車定員５名以下のもの。

同条に定める普通自動車、小型自動車、軽自動車のうち内燃機関を有しないもので乗車定員５名以下のもの。

寝台専用車、車椅子専用車及び寝台・車椅子兼用車で乗車定員５名以下のもの。

同条に定める軽自動車で、福祉輸送事業にのみ使用するもの。

|  |  |
| --- | --- |
| 備考 | １．ディーゼル機関を搭載した自動車については、同一仕様（外寸、内装等）のガソリン車の車種区分を適用する。  ２．ハイブリッド自動車とは、内燃機関及び駆動用の電動機又は油圧モーターを有する自動車をいう。 |

２．運賃適用の順位

原則として、距離制運賃（時間距離併用制運賃を含む。）を適用し、これにより難い場合で特約をしたときは時間制運賃を適用する。

３．運賃料金の適用方法

（１）距離制運賃（時間距離併用制運賃を含む。）

（a）運賃はタクシーメーター器により算出する。

（b）運賃の算定は、旅客の乗車地点から降車地点までの実車走行距離（一定の速度以下となった運送の場合は運送に要した時間）により算定する。

（c）時間距離併用制運賃は、高速自動車国道を通行する場合及び事業者の責により生じた原因により一定の速度以下になった運送の場合は適用しない。

（２）時間制運賃

（a）時間制運賃は、観光地の周遊、冠婚葬祭にかかる運送等時間距離併用制運賃により難い運送であって、営業所等において時間制運賃による特約をした場合に適用する。

（b）拘束時間の算定は旅客の要求により営業所等を出発したときから旅客の運送を終了したときまでの実拘束時間による。

（c）拘束時間は３０分単位とし、３０分未満の端数が生じた場合は３０分単位に切り上げる。

（d）時間制運賃による場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「貸切」の表示をする。

（e）時間制運賃には、運賃の割増及び待料金は適用しない。

（３）待料金

（a）待料金は、旅客の都合により車両を待機させた場合に適用する。

（b）待料金は、タクシーメーター器により算定し、時間距離併用制運賃に併算する。

（４）運賃の割増

（a）深夜早朝割増は、午後１０時以降午前５時までの間における運送に適用し、割増率は２割とする。

（b）冬期割増は、運賃料金表に掲げる期間その地域を走行する自動車に限り適用し、割増率は２割とする。

（c）冬期割増は、適用地域の境界地点でタクシーメーター器を「割増」又は「賃走」に操作する。

（d）割増は、距離短縮方式とする。

（e）２以上の割増条件に該当する場合はいずれか高い率を適用し、割増を重複して適用しない。

（５）運賃料金の割引

（a）公共的割引

①身体障害者及び知的障害者の割引は、身体障害者福祉法（昭和２４年１２月２６日付け法律第２８３号）に規定する身体障害者手帳又は療育手帳制度（昭和４８年９月２７日付け厚生事務次官通知）に規定する知的障害者療育手帳の交付を受けたもので、当該手帳を提示したときに適用する。

②割引の対象運賃は、身体障害者又は知的障害者又は運転免許証返納者自身が乗車した区間の運賃とする。

③運賃料金の額は、時間距離併用制運賃及び待料金はタクシーメーター器表示額に、時間制運賃は（２）により計算された額に０．９を乗じ、１０円未満の端数を切り捨てた額とする。

④公共的割引は、その他の割引と重複して適用するものとするが、公共的割引のうち、複数の割引条件に該当する場合は、公共的割引同士は重複して適用しない。

⑤運転免許返納者割引は、自動車運転免許の全部を自ら返納し運転経歴証明書の発行を受けた者に適用する。

⑥運転免許返納者割引は、運転経歴証明書の提示があった場合に割引くものとする。

４．運賃の収受方法

距離制運賃（時間距離併用制運賃を含む。）の収受にあたっては、旅客の降車地点に停車後直ちにタクシーメーター器を「支払」の位置に操作し、その表示額による。

５．その他

（ア）旅客の要求により、有料道路、自動車航送船、有料駐車場等を利用した場合の当該利用の実費は、旅客の負担とする。

（イ）道路事情、交通規制等客観的な事情又は他の適当な方法がないためにやむを得ず有料道路又は自動車航送船を利用して往路又は復路が回送となる場合の当該利用の実費は、旅客の負担とする。

６．運賃及び料金を適用する営業区域